

事業番号	056
------	-----

平成26年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	農地利用合理化事業						担当部	地域活性化営業部							
	会計区分	一般会計			事業類型	法定受託系	担当課	農政課								
	事業期間	平成12年度以前			～	平成25年度		担当係	農地係							
	総合計画 分野別計画	主目的	5 産業・交流		19 農業		1 農業経営に安定化を支援します									
		副目的														
	予算区分	款	6		項	1		目	2		大	3		中	1	
	根拠法令・個別計画	農業経営基盤強化促進法														
	目的 (対象をどの様な状態にするのか)	農地保有合理化事業を利用して、市事業の代替用地として等の市が保有できない農地を、(社)愛知県農林公社に売却時まで中間保有を依頼し、農地の有効利用を図る。														
	内容 (手段)	<p>◆H25年度実施内容</p> <p>農地保有合理化事業とは、営農を縮小したい農家の農地を、売買によって、営農を拡大したい農家に集積し経営基盤の強化を図るもので、その仲介ができる公的機関として、一般的に法的に不可な売却目的の農地の中間保有を唯一認められたのが、農地保有合理化法人であった。</p> <p>かつて愛知県内では、公共事業の先行買収や代替用の農地の取得を、農地保有合理化法人である(社)愛知県農林公社に依頼、取得や保有に要する経費は市が補助金として交付し、売却先を公社にあっせんする協定を締結することで、公社の中間保有の機能を活用する市が多数あった。</p> <p>しかし、社会情勢の変化により長期保有地が問題となり、県の第三セクター縮小の方針もあり(社)愛知県農林公社が事業にかかる債務を清算したため、市の補助事業は平成25年度をもって終了、保有地は債権者である県へ代物弁済された。</p> <p>(補助金の内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保有農地1,606㎡取得費に対する利子・固定資産税</li> <li>・境界確定測量・鑑定評価費用</li> <li>・売買経費、簿価時価差額等、売却時に精算する費用等</li> </ul> <p>◆25年度直接経費の内訳</p> <p>9節 旅費(1千円)</p> <p>19節 補助金(1,048千円)</p>														
	受益者負担	無														

		単位	H23決算額	H24決算額	H25決算額	H26予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	2,947	73,330	1,049	0	
		正職員	従事者数	人	0.10	0.10	0.10	0.00
			人件費	千円	526	526	526	0
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
		費用合計		千円	3,473	73,856	1,575	0
	対前年比		%		2,126.5	2.1	0.0	
財源	一般財源	千円	3,473	73,856	1,575	0		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業	活動指標名	単位		H23	H24	H25	H26
	績	交付回数	回	目標	2	2	2
実績				2	3	2	
	農地処分面積	㎡	目標	946	3,337	946	-
			実績	0	3,337	0	
			目標				
			実績				
業	成果指標名	単位		H23	H24	H25	H26
	未処分農地面積	㎡	目標	3,997	1,606	660	-
実績			4,943	1,606	0		
			目標				
			実績				

事業の自己評価	平成25年度の実施結果	事業の達成状況	(社)愛知県農林公社が事業にかかる債務を清算したため、市の補助事業は平成25年度をもって終了、保有地は債権者である県へ代物弁済された。				
		事業実施における課題					
		事業を縮小・廃止したときの影響					
	平成26年度の改善内容	26年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)					
	平成27年度の事業の方向性	方向性の判定	平成25年度終了	平成25年度に事業を終了			
	判定理由						
	27年度以降の改善案						

二次評価	方向性の判定	判定理由
	平成25年度終了	